

貸借対照表

(平成16年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	207,593	流動負債	8,678,049
現金預金	159,692	一年以内返済予定長期借入金	8,600,000
前払費用	20,480	未払金	53,216
繰延税金資産	17,974	未払法人税等	180
未収入金	9,440	前受収益	20,733
その他	6	賞与引当金	563
固定資産	8,888,941	その他	3,356
有形固定資産	8,775,717	固定負債	295,706
建物	3,340,468	預り保証金	295,706
構築物	671	負債合計	8,973,755
機械装置	18,221	(資本の部)	
器具備品	1,255	資本金	70,000
土地	5,415,100	利益剰余金	52,779
無形固定資産	4,654	利益準備金	6,704
ソフトウェア	4,163	別途積立金	110,000
電話加入権	491	当期末処理損失	63,924
投資その他の資産	108,569	(うち当期純利益)	(18,107)
差入保証金	2,033		
繰延税金資産	67,632	資本合計	122,779
その他	38,903		
資産合計	9,096,534	負債・資本合計	9,096,534

【 重要な会計方針 】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物は定額法、建物以外については定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	2年～43年
機械装置	8年
器具備品	6年～8年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

3. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式とし、未払消費税額 10,803 千円を「流動負債」の「未払金」に含めて表示しております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は、「投資等その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

【 貸借対照表注記 】

1.有形固定資産の減価償却累計額 323,987 千円

2.担保提供資産	建物	974,036 千円
	機械装置	18,221 千円
	器具備品	264 千円
	土地	1,485,254 千円
	担保提供資産計	2,477,777千円

上記担保提供資産は、親会社であるアイフル株式会社の金融機関からの借入金に対し担保提供しているものであります。

3.支配株主に対する金銭債権債務	短期金銭債権	48 千円
	短期金銭債務	3,193 千円
	長期金銭債務	88,059 千円

4.税効果会計関係

(1)繰延税金資産の発生の原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	繰越欠損金	17,782 千円
	賞与引当金繰入限度超過額	191 千円
	繰延税金資産(流動)合計	17,974 千円

繰延税金資産(固定)	繰越欠損金	65,951 千円
	減価償却超過額	1,577 千円
	一括償却資産償却限度超過額	104 千円
	繰延税金資産(固定)合計	67,632 千円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

法定実効税率 (調整)	40.8%
住民税均等割額	0.6%
その他の他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%

5.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機および車両があります。

6.1株当たり当期純利益 129円

7.千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。